

平成26年度南山城村一般会計予算

平成26年度南山城村一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,381,221千円と定める。
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 嵩 入 嵩 出 予 算

嵩 入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 村税		310,567
	1. 村民税	125,565
	2. 固定資産税	166,491
	3. 軽自動車税	8,326
	4. たばこ税	4,000
	6. 入湯税	6,185
2. 地方譲与税		25,400
	2. 自動車重量譲与税	18,000
	3. 地方揮発油譲与税	7,400
3. 利子割交付金		1,200
	1. 利子割交付金	1,200
4. 配当割交付金		900
	1. 配当割交付金	900
5. 株式等譲渡所得割交付金		226
	1. 株式等譲渡所得割交付金	226
6. 地方消費税交付金		28,000
	1. 地方消費税交付金	28,000
7. ゴルフ場利用税交付金		76,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	76,000
9. 自動車取得税交付金		5,000
	1. 自動車取得税交付金	5,000
10. 地方特例交付金		605
	1. 地方特例交付金	605
11. 地方交付税		1,135,000
	1. 地方交付税	1,135,000
12. 交通安全対策特別交付金		700
	1. 交通安全対策特別交付金	700
13. 分担金及び負担金		760
	2. 負担金	760
14. 使用料及び手数料		27,819
	1. 使用料	14,687

款	項	金額
	2. 手数料	13,132
15. 国庫支出金		172,760
	1. 国庫負担金	62,477
	2. 国庫補助金	109,154
	3. 委託金	1,129
16. 府支出金		164,952
	1. 府負担金	38,423
	2. 府補助金	118,858
	3. 委託金	7,671
17. 財産収入		1,217
	1. 財産運用収入	1,217
18. 寄付金		100
	1. 寄付金	100
19. 繰入金		112,679
	1. 基金繰入金	112,679
20. 繰越金		7,500
	1. 繰越金	7,500
21. 諸収入		69,836
	2. 雜入	69,736
	3. 延滞金・加算金及び過料	100
22. 村債		240,000
	1. 村債	240,000
歳入合計		2,381,221

款	項	金額
1. 議会費		53,205
	1. 議会費	53,205
2. 総務費		409,543
	1. 総務管理費	339,928
	2. 徴稅費	56,603
	3. 戸籍住民基本台帳費	7,417
	4. 選挙費	4,478
	5. 統計調査費	843
	6. 監査委員費	274
3. 民生費		422,870
	1. 社会福祉費	315,162
	2. 児童福祉費	107,708
4. 衛生費		347,100
	1. 保健衛生費	234,606
	2. 清掃費	112,494
5. 農林水産業費		312,758
	1. 農業費	296,623
	2. 林業費	16,135
6. 商工費		5,073
	1. 商工費	5,073
7. 土木費		144,817
	1. 土木管理費	30,518
	2. 道路橋梁費	99,562
	3. 河川費	6,657
	4. 住宅費	4,080
	5. 砂防費	4,000
8. 消防費		131,051
	1. 消防費	131,051
9. 教育費		168,003
	1. 教育総務費	160,703
	2. 中学校費	7,300

款	項	金額
10. 災害復旧費		24,312
	1. 農林水産施設災害復旧費	9,900
	2. 公共土木施設災害復旧費	14,412
11. 公債費		357,489
	1. 公債費	357,489
13. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳出合計		2,381,221

第2表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
辺地対策事業債 公共事業等債(農地・農林施設)	121,900 38,100	証書借入又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資 金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通 条件により又、銀行その他の資金 の場合その債権者との協定による。 ただし、村財政の都合により措置期 間及び償還期限を短縮もしくは低利 債に借換えることができる。
臨時財政対策債	80,000			
計	240,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 村税	310,567	307,583	2,984
2. 地方譲与税	25,400	26,168	768
3. 利子割交付金	1,200	1,959	759
4. 配当割交付金	900	730	170
5. 株式等譲渡所得割交付金	226	337	111
6. 地方消費税交付金	28,000	23,700	4,300
7. ゴルフ場利用税交付金	76,000	76,307	307
9. 自動車取得税交付金	5,000	9,098	4,098
10. 地方特例交付金	605	650	45
11. 地方交付税	1,135,000	1,135,000	0
12. 交通安全対策特別交付金	700	700	0
13. 分担金及び負担金	760	200	560
14. 使用料及び手数料	27,819	26,737	1,082
15. 国庫支出金	172,760	124,502	48,258
16. 府支出金	164,952	83,012	81,940
17. 財産収入	1,217	1,415	198
18. 寄付金	100	100	0
19. 繰入金	112,679	42,342	70,337
20. 繰越金	7,500	5,000	2,500
21. 諸収入	69,836	74,300	4,464
22. 村債	240,000	575,900	335,900
歳入合計	2,381,221	2,515,740	134,519

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	53,205	51,855	1,350				53,205
2. 総務費	409,543	759,185	349,642	10,203	14,300	56,005	329,035
3. 民生費	422,870	395,388	27,482	138,396		15,968	268,506
4. 衛生費	347,100	372,575	25,475	5,264		11,653	330,183
5. 農林水産業 費	312,758	66,260	246,498	121,165	85,500	5,893	100,200
6. 商工費	5,073	3,803	1,270				5,073
7. 土木費	144,817	153,940	9,123	53,904	33,500	78	57,335
8. 消防費	131,051	183,305	52,254		10,200	1,000	119,851
9. 教育費	168,003	160,247	7,756		11,500	43,771	112,732
10. 災害復旧費	24,312	0	24,312	8,745	5,000		10,567
11. 公債費	357,489	364,182	6,693				357,489
13. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	2,381,221	2,515,740	134,519	337,677	160,000	134,368	1,749,176

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減見込		平成26年度 末現在見込 額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	86,353	90,613	38,100	5,618	123,095
2. 災害復旧事業債	11,869	99,768	5,000	1,788	102,980
3. 教育・福祉施設等整備事業債	572,832	458,563		55,644	402,919
4. 一般単独事業債	157,729	126,461		36,257	90,204
5. 辺地対策事業債	515,888	670,363	116,900	90,877	696,386
6. 財源対策債	67,320	61,492		5,403	56,089
7. 減税補てん債等	52,504	37,846		13,205	24,641
8. 臨時税収補てん債	6,435	5,198		1,261	3,937
9. 臨時財政対策債	1,051,996	1,075,978	80,000	97,863	1,058,115
10. 都道府県貸付金	64,728	45,998		18,951	27,047
合 計	2,587,654	2,672,280	240,000	326,867	2,585,413

当 初 予 算 給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給 与 費					計	共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当				
本年度	長 等	2	0	14,880	4,939	0	0	19,819	3,417	23,236
	議 員	10	22,200	0	5,988	0	0	28,188	10,968	39,156
	その他特別職	333	6,670	0	0	0	0	6,670	0	6,670
	計	345	28,870	14,880	10,927	0	0	54,677	14,385	69,062
前年度	長 等	2	0	14,880	4,939	0	0	19,819	4,051	23,870
	議 員	10	22,200	0	5,988	0	0	28,188	18,250	46,438
	その他特別職	333	6,670	0	0	0	0	6,670	0	6,670
	計	345	28,870	14,880	10,927	0	0	54,677	22,301	76,978
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	634	634
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	7,282	7,282
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	7,916	7,916

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 计	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	45	163,512	75,614	239,126	52,595	291,721	()はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
前 年 度	43	159,688	76,110	235,798	52,231	288,029	()はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
比 較	2	3,824	496	3,328	364	3,692	()はうち教育長
	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(単位:千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管 理 職 当 手	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	童 手 当
職員手当の内訳	本 年 度	4,944	0	1,296	3,956	56,275	2,873	3,490	0	2,780
	前 年 度	5,202	0	1,155	3,663	56,618	3,372	3,680	0	2,420
	比 較	258	0	141	293	343	499	190	0	360

(2) 給与及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	3,824	その他増減分	3,824 給料	3,824 异給、异格、職員の異動等
職員手当等	496	その他増減分	扶養手当 258 住居手当 141 通勤手当 293 期末勤勉手当 343 管理職手当 499 時間外勤務手当 190 児童手当 360	被扶養者異動等による 対象者の増による 職員増等による 職員の異動等による 職員の異動等による 対象者像による

(3) 給与及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位:千円)

区 分	一般行政職	技能労務職
平成26年4月1日予定	平 均 給 料 月 額	310,632円
	平 均 給 与 月 額	338,013円
	平 均 年 齢	41.5歳
平成25年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	313,670円
	平 均 給 与 月 額	342,414円
	平 均 年 齢	41.8歳

イ. 初任給

(単位:千円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	140,100円	140,100円
大 学 卒	172,200円	172,200円

ウ. 等級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
平成26年4月1日予定	1級	0人	0.0%	1級	0人	0.0%
	2級	5人	13.5%	2級	0人	0.0%
	3級	21人	56.8%	3級	0人	0.0%
	4級	5人	13.5%	4級	0人	0.0%
	5級	5人	13.5%	5級	0人	0.0%
	6級	1人	2.7%	6級	0人	0.0%
	計	37人	100.0%	計	0人	0.0%
平成25年4月1日現在	1級	1人	2.9%	1級	0人	0.0%
	2級	2人	5.7%	2級	0人	0.0%
	3級	22人	62.9%	3級	0人	0.0%
	4級	3人	8.6%	4級	0人	0.0%
	5級	6人	17.1%	5級	0人	0.0%
	6級	1人	2.9%	6級	0人	0.0%
	計	35人	100.0%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主任	課長補佐 主査	課長	課長 参事

エ. 昇給期間短縮

区分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
本年度	職員数(A)	45人	37人 0人
	昇給に係る職員数(B)	44人	37人 0人
	昇給数別内訳	1号給 0人 2号給 3人 3号給 4人 4号給 37人	0人 2人 4人 31人 0人
	比率(B)/(A)	98%	100% 0%
	職員数(A)	43人	35人 0人
	昇給に係る職員数(B)	41人	34人 0人
	昇給数別内訳	1号給 0人 2号給 2人 3号給 5人 4号給 34人	0人 2人 4人 28人 0人
前年度	比率(B)/(A)	96%	98% 0%

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	備考
	6月	12月		
本年度	1.9月分	2.05月分	3.950月分	
前年度	1.9月分	2.05月分	3.950月分	
国の制度	1.9月分	2.05月分	3.950月分	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	27.03月分	36.57月分	52.44月分	52.44月分	制度なし	基本額のみ計上
国の制度	27.03月分	36.57月分	52.44月分	52.44月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区分	支給率	支給対象職員数	国の制度支給率
全地域	0%	全職員	国の機関なし

ウ. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率		0%	0% 0%
支給対象職員の比率(平成20年4月1日現在)		0%	0% 0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	